

討論のまとめ

The General Overview of the Discussion

地域研究には、地域のインテンシブな調査研究と同時に、地域間比較の問題意識が内在しているが、フィールドを異にする研究者の間で地域間比較を意図した研究交流が活発に行われているかと言うと、必ずしもそうではない。この点は、冒頭で岡橋が指摘したように、日本の地理学界における東南アジア研究者と南アジア（インド）研究者の間においても同様であった。しかし、趣旨説明にあった通り、インドは1991年以降従来の混合経済体制から経済自由化へと大きく政策転換したことで、インドの工業化および都市化の分析において、外資導入を梃子にした経済発展と地域変容の先行例として東南アジアの経験が意識されるに至った。しかも、東南アジアにおける都市化研究には、これまでの研究蓄積が大きく、インド研究者にとって90年代以降のインドの工業化・都市化現象を把握する上で、東南アジアの都市化研究に学ぶべきことが多いと期待させるところがあった。

一方、東南アジア研究者にとっては、インドとの比較において、東南アジアを観るということは恐らく初めての体験であったと推察される。その理由は、東南アジアの工業化および都市化研究においては、東南アジアの中での地域間比較がなされてきたものの、むしろ時間的变化に対する関心が強かった。例えば、90年代の東南アジアの都市化研究においては、従来の過剰都市化論に代わって、経済のグローバル化と関連した新中間層の増大とそれに支えられた大都市の消費文化および拡大都市圏の形成などが主たる関心事となった。したがって、東南アジアの都市化研究においては、距離的近接性が認められても、経済的連関が弱いインドを考察範囲に含める必要性はあまり意識されなかったとみてよい。

しかし、目下の研究における直接的な必要性が低くても、研究交流は新しい考え方、視野の拡大、そして看過しがちな重要事項の再認識を導く効果がある。今回のシンポジウムにも、そうした効果があった。マレーシアの工業団地開発について報告した石筒の総合討論における次の発言はそのことをよく示している。「いままで東南アジアの研究者の方から南アジアの特殊性を念頭に入れて考える視点はなかったと思う。そういった見方をどのようにすればよいのかを考えていかなければならないと思う。」

さらに、新たな観点および方向性ととともに、総合討論のなかで今後の研究課題の設定につながる興味深い指摘が多くあった。以下、それらのなかから主なものを要約して提示することで、討論のまとめに代えたい。

1) 経済発展および開発形態を規定する制度の問題

由井はデリー首都圏の住宅開発行政のあり方を報告したが、工業・都市開発のあり方はそれぞれの国の諸制度の規制・影響を受けて展開される。この点は自明なことであるが、国際比較するとき、この制度の影響が強く認識される。岡橋は、インドの工業開発地において、近代的な工業団地に取り囲まれた格好で残存する既存の農村が、工業労働者の商業センターや安価な住宅供給地として機能していることを紹介し、その上で東南アジアの工業開発地の状況を尋ねた。これに対して、生田から、東南アジアの場合も、スコッターの強制撤去の例はあるが、集落の強制移転の例はないとの返答があったが、この質疑応答を通して、土地開発における土地所有制度、税制などの検討の必要性が認識された。加えて、制度に関しては、石筒が、法制度のみならず、カースト制や民族問題などの社会制度まで広げて検討する必要性を指摘した。また、生田は、旧植民地では旧宗主国の制度を継承しながら都市づくりを進めてきたのであり、歴史的な検討も重要であると指摘した。

なお、地域の社会・文化的特性が地域および都市の発展に大きく係わってくるのがローカリティの問題として議論されてきているが、上記した制度の地域的差異はローカリティの形成に関係する問題でもある。

2) 経済発展モデルの相対化

東南アジアの経済発展は輸出指向型工業化による経済発展であったが、インドの場合、経済自由化により外資の進出が活発化したとはいえ、国内市場依存の発展である。この点に関連して、東南アジアとインドにおける自動車工業の現況を報告した友澤は、インドは生産技術の点においても東南アジア諸国に比べると国内の技術蓄積が高く、また企業家精神を持った事業家の存在があり、外資による工業化にも多様な展開が期待できると説明した。岡橋が、友澤の指摘を受けて、インドにはこれまでの自前の工業化による内生的な産業集積がある点に注目する必要があると説いた。地域開発の点からすると、それを可能にした、あるいは可能にする条件等が実態調査を通じて把握されるのであれば、政策的にも注目される。その意味で、友澤・岡橋の問題提起は今後のインドの工業化研究における重要な論点になろう。

一方、経済のグローバリゼーションが進行した現在、経済発展にとって国際競争力をもった産業の育成が求められる。そのような問題意識からインドのソフトウェア産業の評価を試みた青山は、経済自由化した現在、国際競争力を持たない国内市場依存型の産業に国民経済の牽引役を期待することは難しいとの認識を提起した。インド産業の国際競争力を巡っては、参加者の間で意見が分かれていた。中田（広島大学）はインドの技術力の低下を危

惧し、藤原（広島経済大学）は競争力を高めるためのインフラ整備および労働市場が未整備である点を問題とした。さらには、荒木（山口大学）は、経済発展を先端的産業の成長だけから捉えようとする視点に対して、インドの食品工業や繊維産業には競争力があり、また雇用などの点ではそうした産業が果たす役割が大きく、経済発展モデルについても国の事情を踏まえたモデルを構想する必要があると指摘した。この経済発展モデルを巡る議論は、上記した内発的発展の可能性に関する問題提起とともに、東南アジアとインドの工業化を比較するときに取り上げられるべき検討課題である。

3) 首都への経済力の集中

発展途上国の都市システムの一般的な特徴として卓越都市の形成が指摘されてきた。生田は、東南アジアの場合、首都が外資の受け入れ場所として機能することで、首都の卓越性が高まったことを紹介し、90年代以降のインドの経済自由化と首都への求心性の関係について質問した。由井報告のなかでデリーの相対的に高い成長と企業の管理機能の集中傾向が紹介されたが、岡橋から、インドの場合、一極集中と言うほどの現象ではないこと、また、ムンバイが依然として最大の経済的センターであることを補足説明した。インドの都市システムの多極構造はインドの特徴をよく示す現象の一つと言ってよいだけに、今後の動向を含めて考察を深める必要があるだろう。その際、インドの連邦制のあり方、および藤原が指摘した中央政府の許認可制度などが外資の立地に及ぼす影響なども考察対象に入っておこう。

4) 変化に対する認識

歙塚はシンガポールに立地する日系の電子機器メーカーのオフィスの機能変化を通して、シンガポールはこれまでの外資メーカーの部品調達機能を担うオフィスの集積地から、さらに進んで汎用電子部品の世界的なマーケットになっていることを提示した。この事例は、都市や地域は絶えず変化を続けており、事象を固定的に考えることなく、質的な変化を的確に捉える努力が必要になることを示唆している。石筒もマレーシアにおいてすでに工業団地の用地の売却が難しくなっていることを紹介した。この点も、東南アジアの工業化の現況を認識する上で示唆に富む紹介であった。インドおよび東南アジアは経済成長力の高い地域であるだけに、変化に対する認識が重要である。そして、継続的に地域認識を再点検する作業が求められよう。

この点に関連して、大阪市立大学経済研究所の取り組みが参考になる。同研究所は1989年に『世界の大都市6』（東京大学出版会）においてバンコク、クアラルンプル、シンガ

ポール、ジャカルタを取り上げて紹介したが、そこでは過剰都市化論の観点が中心に据えられていて、新中間層や拡大都市圏の視点が表に出ていなかった。しかし、ほぼ10年後に刊行された同研究所編纂による『アジアの大都市（全7巻）』（日本評論社）では都市中間層および拡大メガ都市圏がキーワードとなっていた。そこには方法論的反省と現地調査による実態認識があった。

（日野正輝 東北大学大学院理学研究科 記）